

平成28年度 当初予算要求の概要

局・区名

環境局

要求総額

9,833

百万円

(対前年度予算 + 3.6 %)

局区予算要求方針

環境局では、持続可能な環境共生都市の実現に向けた平成28年度の取組として、多様な主体と協働のもと、次のような施策を重点的に推進します。

1 更なる地球温暖化対策のため、「（仮称）地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定するとともに、住宅のスマートハウス化支援や、民間事業所への省エネ設備等導入支援など、民生部門や中小企業の低炭素化を推進します。

2 資源の有効利用と環境への負荷低減を図るため、平成27年度策定予定の「第3次一般廃棄物処理基本計画」に基づき、一層のごみの減量化・資源化に取り組みます。また、引き続き、路上喫煙等のマナー向上や地域美化活動の推進など、きれいで快適なまちづくりの実現に資する事業を進めます。

3 環境に配慮したライフスタイルの普及・浸透を図るため、「堺エコロジー大学」の運営及び教育機関と連携した「身近な生き物調査」の実施、「堺いきもの情報館（生物多様性webサイト）」の活用等を通じ、環境人材の育成や環境意識の醸成を図ります。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 地球温暖化対策の更なる展開

要求額

◎ 温暖化対策を推進するための総合的な計画の策定 15 百万円

取組内容 我が国の温室効果ガス削減目標の達成に地方自治体として貢献すべく「（仮称）地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、自然的社会的条件に応じ、地域に根差した温室効果ガス排出を抑制する取組を総合的に推進する。

○ スマートハウス化支援事業 161 百万円

取組内容 安心・安全、かつ効率的なエネルギー利用を図る次世代型住宅「スマートハウス」の創出に向け、「省エネ・創エネ・蓄エネ」機器の複合設置に対し支援を行う。

○ 省エネ設備等導入支援事業 61 百万円

取組内容 市内の工場や事業所での高効率省エネ設備等の導入を支援し、省エネルギー化を更に推進する。

○ 公共施設等省エネ・省CO2推進事業 9 百万円

取組内容 「クールシティ・堺」の実現に向け、市自らが率先して市有施設における省エネ・省CO2に取り組むとともに、中小企業をはじめ事業者の省エネ・省CO2対策が徹底されるよう各種省エネ診断を実施する。

2 循環型社会の構築

○ 減量化・資源化の推進 19 百万円

取組内容 平成28年度を始期とする第3次一般廃棄物処理基本計画における新たな減量目標の達成に向けて、事業系ごみの組成や排出実態に関する調査を行い、更なる適正排出に向けた取組を行う。加えて、施設見学会やセミナー開催など、ごみ処理の実態を学ぶ機会の提供などを行い、市民の減量化・適正排出にかかる意識の高揚を図る。

◎ 東工場破碎施設整備工事

121 百万円

取組内容 老朽化が進む東工場第一破碎施設を更新し、引き続き粗大ごみの安定処理を行うとともに、これまでの鉄に加えてアルミの回収も行うことにより、より一層の資源回収を図る。（3か年工事 総事業費929百万円）

○ まち美化推進事業

35 百万円

取組内容 市民・事業者等との協働による地域美化活動を推進し、不法投棄やポイ捨て等の未然防止に取り組むとともに、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域での普及啓発や広報、路上喫煙等禁止区域における違反者からの過料徴収を行い、路上喫煙やポイ捨てに対するマナーの向上と意識の高揚を図る。

3 環境文化の創造

○ 市民や事業者の環境意識醸成に向けた啓発の拡大

4 百万円

取組内容 「うちエコ診断」等の実施により、家庭でできる省エネ・省CO2対策の普及を促進するとともに、事業者に対しては、環境保全と経済成長の両立に向けて、「環境経営システム」等の普及啓発に取り組むことで一更なる環境意識の醸成を図る。

○ 堺エコロジー大学運営事業

16 百万円

取組内容 市民の環境意識の向上を図り、堺の環境の未来を支える人材を育成していくため、幅広い層を対象とした一般講座及び専門的な知識等を有する人材を育成するための専門コースを実施する。また、専門コース修了生を登録するエコ大サポーター制度を設け、修了生の活動の場の提供を行う。

○ 多様な主体との協働による生物多様性に関する取組の推進

7 百万円

取組内容 産学民官協働体制である「堺市生物多様性ネットワーク会議」を推進母体とし、「堺いきもの情報館（生物多様性webサイト）」の活用やイベントの実施等を通じ、生物多様性に関する情報発信及び普及啓発を行う。また、教育機関との連携により「身近な生き物調査」等を実施することで、同サイトの教育現場での活用機会を増やすとともに、生物多様性の視点で物事を考えられる人材育成を図る。

行財政改革の項目

1 歳出の改革

効果額

○ 公用車EVカーシェアリング事業の見直し

9 百万円

取組内容 電気自動車の認知度向上に一定の役割を果たしたため、同事業を見直す。